

提出日を記載してください。（提出期限を越えない日付としてください）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事 殿

住所・所在地 〇〇市〇〇区〇〇

商号又は名称 △△△株式会社

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

競争入札参加資格確認申請書

令和 8 年 2 月 4 日付けで入札公告のありました下記の一般競争入札への参加を希望しますので、競争入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書の内容について、事実と相違ないこと、及び入札公告に記載された競争入札に参加する者に必要な資格を全て満たしていることを誓約します。

記

1. 案件名 奈良県県民くらし相談センター通信サービス提供業務
2. 添付書類
 - ア 再委託承認申請書（様式 2）
 - イ 契約履行実績証明書（様式 3）及び契約書の写し
 - ウ 入札保証金免除に係る根拠資料（上記イによる）

入札説明書 4 の（2）に記載の内容を確認し、該当するものを記載してください。

イの「過去 2 年間に、国又は地方公共団体を契約の相手方として、種類及び規模をほぼ同じくする業務を 2 件以上受注し、完了した実績を有する者であること」を証する書類の内容が、
ウの「過去 3 年間に県が同等と認める契約を締結し、誠実に履行した者であること」も証する場合は、上記ウのとおり記載してください。イの内容ではウの内容を証することができない場合は、証する書類を添付のうえ、
ウ 入札保証金免除に係る根拠資料（様式 3 及び契約書の写し）等記載してください。

入札への参加を希望する者は、この申請書の「商号又は名称」及び「代表者職氏名」を記載のうえ、**令和 8 年 2 月 16 日（月）15 時まで**に、奈良県物品・役務電子入札等システムの証明書等提出画面への添付により、電子ファイルで提出すること。（押印不要）

添付書類については、電子入札システムに添付できない場合は、上記期限までに郵送または持参により提出してください。

再委託承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事 様

所在地 〇〇市〇〇区〇〇
商号又は名称 △△△株式会社
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

以下の契約に係る業務について再委託を行う必要がありますので、承認くださいますようお願いいたします。

事業名	奈良県県民くらし相談センター通信サービス提供業務		
履行期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日まで		
再委託を予定する業務の範囲	再委託する予定の業務内容を記載してください。 例：構内ネットワーク通信設備設置業務 等		
再委託予定額	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円		
再委託先	再委託先の情報を記載してください。 ※再委託先のパンフレット等を添付してください。 企業(団体)名 代表者(職氏名) 住所 連絡先(電話) (メール)		
再委託の必要性	再委託の必要性および、再委託先を選定した理由について記載してください。		
再委託先選定理由	該当する箇所へ、レ点を付けてください。		
再委託先の適格性※	業務履行に必要な人員・技術・設備等 期間内の適正な業務履行の確保 暴力団員に該当する者 暴力団と密接な関係を有する者 ☐あり ☐なし ☐可 ☐不可 ☐非該当 ☐該当 ☐非該当 ☐該当		

※「再委託先の適格性」については、申請者が確認のうえレを記入すること

契 約 履 行 実 績 証 明 書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

奈良県知事あてとしてください。

提出年月日を記載してください。

住 所
商号・名称
代 表 者 名

次のとおり契約履行実績があることを証明します。

設備設置費用と長期継続契約に相当する期間の費用合計とします。

契約名称	契約年月日 (履行期間)	契約相手方	契約内容 (品名、数量等)	契約金額(円)
●●県○○第二庁舎内 ネットワーク通信設備 設置及び賃貸借業務	R6.4.1 (R6.4.1 ～R7.3.31)	●●県知事	●●県○○第二庁舎内の通信設備設置、電 話及び情報ネットワーク通信設備の構築、 通信設備の賃貸借	000,000,000 円 (税込)
◆◆市△△センター内 ネットワーク通信設備 及び賃貸借業務	R6.4.1 (R6.4.1 ～R11.3.31)	◆◆市長	◆◆市△△センター内の通信設備設置、電 話及び情報ネットワーク通信設備の構築、 通信設備の賃貸借	000,000,000 円 (税込)
◆競争入札参加資格確認時 入札説明書 4 の (2) イ 契約履行実績証明 (必須) 過去 2 年間に、国又は地方自治体を契約の相手方として締結した契約を 2 件以上記載し、契約書の写し又は契約相手方による契約証明書を添付。 ウ 入札保証金免除 (入札説明書 7 の (1) のイ) のための根拠資料 (任意) 入札保証金免除を希望する場合は、過去 3 年間に県が同等と認める契約を締結した実績を記載。当該履行実績として履行期間が 12 ヶ月以上の契約をもって申請する場合は、公告日から 3 年以内の間に当該契約の履行期間が 12 ヶ月以上含まれること。 いずれも、契約書の写し又は契約相手方による契約実績を証する書類を添付。 ※ 上記イで記載した内容がウの内容を含む場合、ウの別途提出は不要				
◆落札後 入札説明書 7 の (2) 契約保証金の免除 (入札説明書 7 の (2) のイ) のための根拠資料 契約保証金の免除を希望する場合は、過去 3 年間に国又は地方公共団体と県が同等と認める契約を数回以上締結した実績を記載。当該履行実績として履行期間が 12 ヶ月以上の契約をもって申請する場合は、契約を締結しようとする日から 3 年以内の間に当該契約の履行期間が 12 ヶ月以上含まれること。 いずれも契約書の写しまたは契約相手方による契約証明書を添付。 ※ 上記参加資格確認時に提出済の場合も改めて提出が必要				

注) 上記に記載した契約の契約書の写し又は契約相手方による契約実績を証する書類が必要となります。

入札金額内訳書

下記の案件に係る入札書の提出に際し、内訳書を提出します。

記

年度	R 7	契約管理番号	129007140020250003
案件 名称	奈良県県民くらし相談センター通信サービス提供業務		

《内訳》

NO.	項目	数量(a)	単位	単価(円)(b) (税抜き)	金額(円)(c)(c=a×b) ※四捨五入、切上げ、切捨て等は認められません。
1	構内ネットワーク通信設備 設置	1	式		
2	構内ネットワーク通信設備 賃貸借	59	月		
※落札決定後に再度、 「構内ネットワーク通信設備設置」、 「構内ネットワーク通信設備賃貸借」、				合計金額 (円) (d) ※税抜き	

※単価(b)、金額(c)及び合計金額に必要事項を入力し、電子入札システムの入札書提出画面の内訳書欄に本内訳書を添付してください。

●内訳書の内容及び入札金額と一致しない場合は、無効となります。

※本内訳書の合計金額(税抜き)と同じ金額を、システムの入札書提出画面の「入札金額(税抜き)」欄に入力してください。本内訳書の内容に整合性がない場合は、提出した入札が無効になることがあります。